



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
 コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 辻本 治
 (氏名) 敦賀 啓一郎
 TEL 06-6911-2351

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,277	13.4	3,609	14.5	4,548	33.7	3,216	32.8
2021年3月期第3四半期	30,239	2.6	3,151	0.3	3,400	3.3	2,422	5.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,195百万円 (40.2%) 2021年3月期第3四半期 2,993百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	128.47	
2021年3月期第3四半期	96.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	83,270	70,030	82.9
2021年3月期	81,487	66,874	81.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 69,052百万円 2021年3月期 65,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		22.00	36.00
2022年3月期		17.00			
2022年3月期(予想)				23.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	5.9	5,700	2.7	6,500	1.5	4,550	9.5	181.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	27,500,000 株	2021年3月期	27,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,461,987 株	2021年3月期	2,461,871 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	25,038,038 株	2021年3月期3Q	25,038,129 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策としてワクチン接種などの施策が進んだ事もあり新規感染者数が減少し、10月には緊急事態宣言が解除されるなど景況感はやや回復傾向にありましたが、足元において新たな変異株の感染拡大への警戒感が高まりつつあり、予断を許さない状況となっております。また世界経済におきましては、欧米を中心とした地域での回復傾向は見られたものの、新たな変異株の世界的な感染拡大が続き、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場におきましてレンタル業界向けを中心に環境面に配慮したポンプ関連製品及び高圧洗浄機の販売が好調に推移し、売上高は増加しました。

設備機器市場におきましては、一般設備市場及び工場設備市場向けの需要が増加し、官公庁向けの豪雨対策等のインフラ整備関連事業の受注が拡大したこともあり、売上高は増加しました。

海外部門では、鉱物資源価格の上昇を受けて、特に鉱山市場は引き続き活発な需要が続いており、米国市場におきましては鉱山市場及び建設市場でのポンプ需要が増加傾向にあり、売上高は増加しました。

アジア市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている地域もありますが、全般的にインフラ物件等の引き合いは回復傾向にあり、特に香港とシンガポールでの受注が増加したことにより、売上高は増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,277百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4,038百万円（13.4%）の増収、営業利益は3,609百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ457百万円（14.5%）の増益、また、経常利益は前年同四半期連結累計期間に為替差損280百万円を計上してありましたが、円安に伴い当第3四半期連結累計期間において為替差益390百万円を計上したこと等により4,548百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,147百万円（33.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,216百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ794百万円（32.8%）の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は83,270百万円と前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加しました。

これは、有価証券が325百万円、棚卸資産が3,005百万円、米子工場の新工場棟建設等により有形固定資産が1,411百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が2,271百万円、短期貸付金の減少等により流動資産のその他が412百万円、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産のその他が243百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、13,240百万円と前連結会計年度末に比べ1,372百万円減少しました。

これは、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、1年内償還予定の社債が700百万円、未払法人税等が989百万円、賞与引当金が602百万円それぞれ減少し、前受金の増加等により流動負債のその他が850百万円、長期借入金が300百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、70,030百万円と前連結会計年度末に比べ3,155百万円増加しました。

これは、利益剰余金が2,224百万円、為替換算調整勘定が847百万円それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は82.9%（前連結会計年度末81.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先にも述べたとおり、新型コロナウイルス感染症の対策としてワクチン接種などの施策が進んだ事もあり新規感染者数が減少し、10月には緊急事態宣言が解除されるなど景況感はやや回復傾向にありましたが、足元において新たな変異株の感染拡大への警戒感が高まりつつあり、全体的な収束が依然として見通せない状況は一定期間続くものと予想しております。そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、新型コロナウイルス感染症の影響は現状では軽微であると考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、資源価格や物流費の高騰、半導体をはじめとする部材の供給不足等が日本を含む世界経済へ及ぼす影響が懸念される中、国内部門及び海外部門ともに順調に推移しました。こうした業績の状況と共に、地政学的リスクの高まり等で外国為替相場が大きく変動する可能性はあるものの、現状は円安基調で推移していること等を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回発表予想を上回ると予想されることから、2021年5月14日に発表した2022年3月期連結業績予想を修正することと致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,707	15,535
受取手形及び売掛金	18,505	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,233
有価証券	1,308	1,633
棚卸資産	10,495	13,500
その他	3,034	2,621
貸倒引当金	△40	△28
流動資産合計	49,010	49,497
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,189	8,257
その他(純額)	6,225	7,568
有形固定資産合計	14,415	15,826
無形固定資産	1,435	1,472
投資その他の資産		
投資有価証券	14,368	14,459
その他	2,413	2,170
貸倒引当金	△2	△2
投資損失引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	16,626	16,473
固定資産合計	32,477	33,772
資産合計	81,487	83,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,519	6,616
1年内返済予定の長期借入金	300	—
1年内償還予定の社債	700	—
未払法人税等	1,164	175
賞与引当金	953	350
その他	2,472	3,322
流動負債合計	12,109	10,464
固定負債		
長期借入金	1,800	2,100
引当金	195	205
退職給付に係る負債	140	135
その他	367	334
固定負債合計	2,502	2,775
負債合計	14,612	13,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	7,810
利益剰余金	52,133	54,357
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	63,012	65,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,078	2,070
為替換算調整勘定	834	1,682
退職給付に係る調整累計額	54	63
その他の包括利益累計額合計	2,968	3,816
非支配株主持分	894	977
純資産合計	66,874	70,030
負債純資産合計	81,487	83,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,239	34,277
売上原価	20,196	22,902
売上総利益	10,042	11,375
販売費及び一般管理費	6,890	7,766
営業利益	3,151	3,609
営業外収益		
受取利息	179	193
受取配当金	182	179
為替差益	—	390
その他	348	190
営業外収益合計	710	954
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	280	—
スワップ評価損	99	—
その他	68	7
営業外費用合計	461	15
経常利益	3,400	4,548
税金等調整前四半期純利益	3,400	4,548
法人税、住民税及び事業税	721	1,108
法人税等調整額	214	171
法人税等合計	936	1,280
四半期純利益	2,464	3,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,422	3,216

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,464	3,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	△8
為替換算調整勘定	△190	926
退職給付に係る調整額	76	8
その他の包括利益合計	528	926
四半期包括利益	2,993	4,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,956	4,064
非支配株主に係る四半期包括利益	36	130

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しておりますが、製品販売と役務提供が一体である契約等については顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点（検収時）で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するように変更しております。また、販売促進費等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100百万円増加し、売上原価は180百万円増加し、販売費及び一般管理費は103百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない株式等以外のその他有価証券で相場価格が入手できないものの時価について、元利金の合計額を当該金融商品の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値により算定する方法に変更しております。

この結果、投資有価証券が135百万円増加し、繰延税金負債が41百万円増加し、その他有価証券評価差額金が93百万円増加しております。